

住民が主人公！区民の願いが届く区政に 今年もみなさんと一緒に頑張ります



左より中江秀夫、三小田准一、渡辺キヨ子、中村しんご、
おりかさ明実各区議と天野ゆうや地区青年学生部長

みなさんと力を合わせ

住宅の耐震化 一步一步区政を動かす

一回目の地震で住宅が倒壊しなければ安全な場所へ逃げる事ができます。また、公共施設の耐震化と安全対策も今後三年間で進めることになりました。

放射能対策

阪神淡路大震災以来、区独自の耐震改修助成制度を求め、〇五年に助成制度を創設させることができました。その後、耐震診断無料化、改修助成額や補助率の引上げを求め、今では、耐震診断は無料、助成額は三倍強、補助率も三分の二へ引き上げることができました。また、放射能被害の不安が広がっています。

放射能対策

福島第一原発事故による放射線量の測定を実施し、地域のみなさんと公園等の放射線量測定を実施し、実態を示して対策の強化を求めています。

特別養護老人ホームの待機者解消は待ったなしの課題です。増設を求める区民運動を背景に、二〇一六年までに五カ所増設すること

寝たきりなどで常時失禁状態の方に支給していた紙おむつは、要介護四以上で所得制限まで設ける改悪をして八年。人間の尊厳にかかわる問題として元に戻すよう議会の度に取り上げ、要介護二以上に正させました。

高齢者福祉

党都議団と連携して水元公園の一部除染を都に実施させることができました。

求めてきました。住民団体の測定や対区交渉も広がりました。その結果、公共施設の定期的な測定と公表、学校・保育園等での給食食材の測定、食材測定器の配備、測定器の貸し出しなど、まだまだ不十分ですが実施されてきました。



社会保険労務士
都政対策委員長
和泉なおみ

子どもたちに私のような体験をさせないで

六五年前、私の母は、原爆が投下されたことを知って疎開先から広島に戻り、被曝しました。その後、母は父と知り合って、父の暮らす仙台へと嫁ぎました。しばしば体調の不良を訴え、何度か手術も受けました。卵巣のう腫の手術を受けた時、民医連の

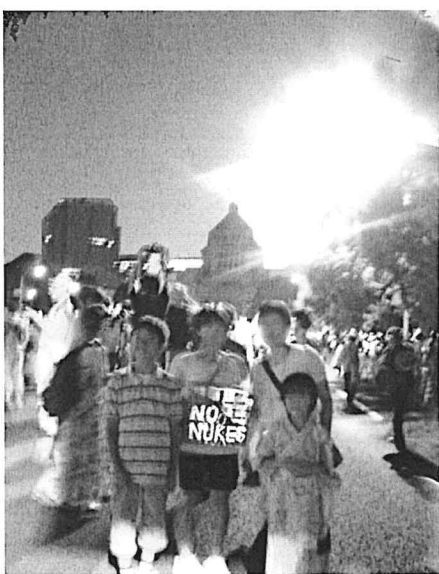
六五年前、病院が手配してくれて、被爆手帳が交付されました。幼いころ、三人の娘たちが体調を崩した時など、父は、被曝した母親の影響があるのではないかと心配したものです。何十年も時間が経ってしまえば、被曝との因果関係など証明のしようがないのです。だからこそ、今、行政が放射能に對してきちんと対応することが重要だと思うのです。

学校選択制

与党からも見直しの声

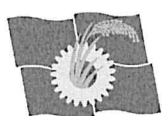
「学校と地域の関係が希薄になる」、「震災の時に子どもたちをどうやって守るのか」など、学校選択制の見直しを求める声が続いています。区議団は、選

昨年、反原発の首相官邸前での抗議行動は全国に広がり、増税中止、TPP



行動では子ども連れや若い人も目立つようになりました

が声をあげた一年でした。今年はこの流れをさらに大きな流れにしていきたいと思います。



発行 日本共産党
葛飾区議会議員団
3695-1111 (内2821)
責任者 濱川ひとし

日本共産党
葛飾区議団だより

日本共産党区議団のホームページをごらんください
<http://www.cpi-media.co.jp/jcp-katusika/>



実施計画はまちづくり偏重

区民の暮らし応援を重点にせよ

今定例会では、今後四年間の区の実施計画が示されました。一二三事業を計画化したもので、総額九二〇億円となります。

しかし、その内訳をみると、まちづくり関連が七八・七%を占め、福祉関連はわずか五・七%にすぎません。



低所得者福祉の計画事業は皆無です。特に葛飾区は二三区のなかで一人当たりの老人福祉費の占

める割合が毎年最下位で、構造的な欠陥となっています。今回の実施計画でも老人福祉費に充てる予算はわずか一・七%です。これでは、特別養護老人ホームも待機者を解消することはできません。この実施計画は、このほど決定した今後十年間の「葛飾区基本計画」に基づくもので、基本計画そのものの欠陥が反映しています。

新たに公共施設の新統廃合計画

基本計画で掲げた十一プロジェクトの中に公共

施設の統廃合と区役所の建て替えを打ち出しています。

その具体化として、すでに保健センターの二箇所の廃止につき、区立保育園や児童館の新たな民営化方針を打ち出しました。また、小中学校の改築に向けた指針案も提案していますが、この指針は恣意的に学校統廃合する意図が透けて見えるものです。

その一方でこの指針では、鉄筋コンクリート造の学校施設を長寿命化し、七十五年使用するとしています。東京都もこの度橋梁のメンテナンス方針を変え一般的な橋梁は百年、特定の橋梁は二百年

区長に年末対策を申し入れ



一月二二日、日本共産党区議団は、国が融資を絞り込むなか、区独自の年末資金対策など、中小企業支援の強化について区長に申し入れました。

対応した久野清福副区長は「区長に、きちんと伝える」とこたえました。

使用するとしました。技術的な進歩によるもので

何が何でも庁舎は建替え

ところが区は、区役所が六〇年以上はもたないと決め付けて建替え方針に固執しています。何が何でも区役所を建替



またしても、理科大に「思いやり予算」



建設中の理科大図書館棟

十二月議会では「公園条例の改正案」が提案され、日本共産党以外の各党がすべて賛成し成立しました。三菱跡地に誘致する東京理科大学は、区の新設する公園（にいじゅくみらい公園）の土地を借りて図書館棟を建設しています。問題なのは、その際、区が公園条例をわざわざ改正し、土地使用料

【若者の苦しみ】

党青年学生部長
天野ゆうや



今、私の周りでは、「夢が持てない」「将来が不安だ」という友人が増えています。

私は派遣社員時代、職場では年長だったこともあり、仲間から相談される事がよくありました。あるとき仲間から、「天野さん、自分のやりたい事が分からず不安です」という悩みを打ち明けられました。しかし、その人は結局日本では働きたくないとカンボジアに行ってしまいました。またある仲間は、正規社員になりたいと切望していましたが、夢かなわず職場を去っていきました。

今はまともに働きたいと思っても、かなえられない現実が若者の目の前にあります。

1999年労働者派遣法が改悪され、言わば派遣労働者は社会の雇用の調整弁にされ、企業の都合で、雇用を増やしたり、抑制したりしてきました。今や25歳までの2人に1人が非正規労働ですが、若者に投資してこそ、生き生きとした将来の社会が出来るのだと思います。

を六割も減額したことです。本来であれば、月当たり約六〇〇万円の使用料になるのですが、減額して約二四〇万円にするというのです。二〇年間

で約九億円近くも理科大におまけをしてあげるといいます。その理由に「地域貢献」をあげていますが、理科大誘致の際にすでに五三億円もの

支援をしているのです。区民には、一人当たり一律千円の復興住民税を課して、十年で十億円の増税です。これでよいのでしょうか。

無料生活法律相談

区内で週に1〜2回の割合で無料生活法律相談を行っています。震災についてもご相談下さい。

（事前に連絡をお願いします。）

第三水曜日

中村しんご区議

090(8686)2671

第二木曜日

三小田准一区議

090(8040)1181

第四水曜日

中江秀夫区議

090(2176)5756

第三金曜日

おりかさ明実区議

090(3524)6719

第一水曜日

天野ゆうや事務所
渡辺キヨ子

080(6700)5960

党都政対策委員長

和泉なおみ 社会保険労務士

03(3697)2101